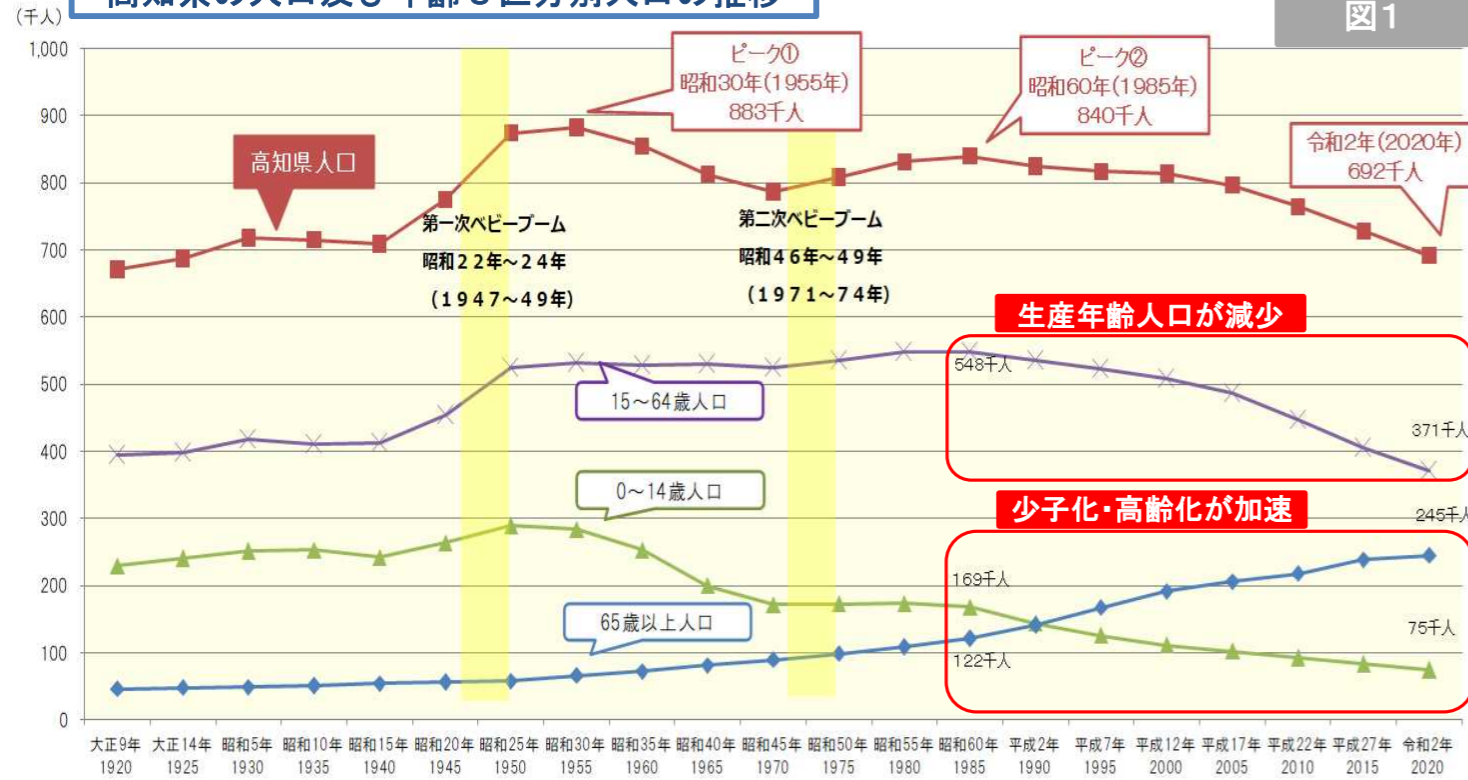


1 高知県の人口（R2年国勢調査結果）

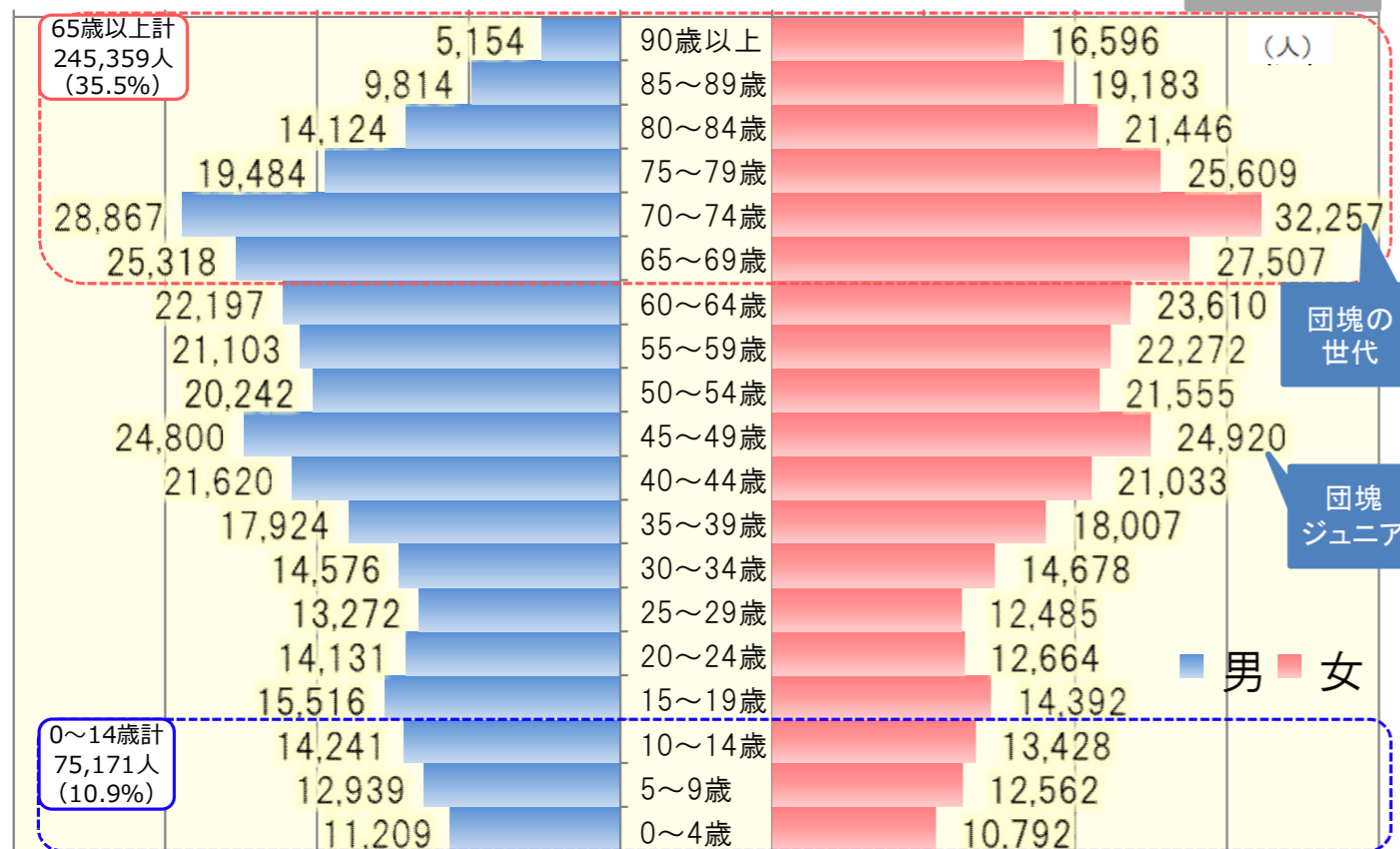
- 本県の人口は691,527人（令和2年10月1日現在）※県推計人口は677,872人（令和4年6月1日現在）
- 生産年齢人口（15～64歳）は370,997人（割合は53.6%）で過去最低
- 年少人口（0～14歳）は75,171人（" 10.9%）で過去最低
- 高齢人口（65歳以上）は245,359人（" 35.5%）で過去最高

高知県の人口及び年齢3区分別人口の推移



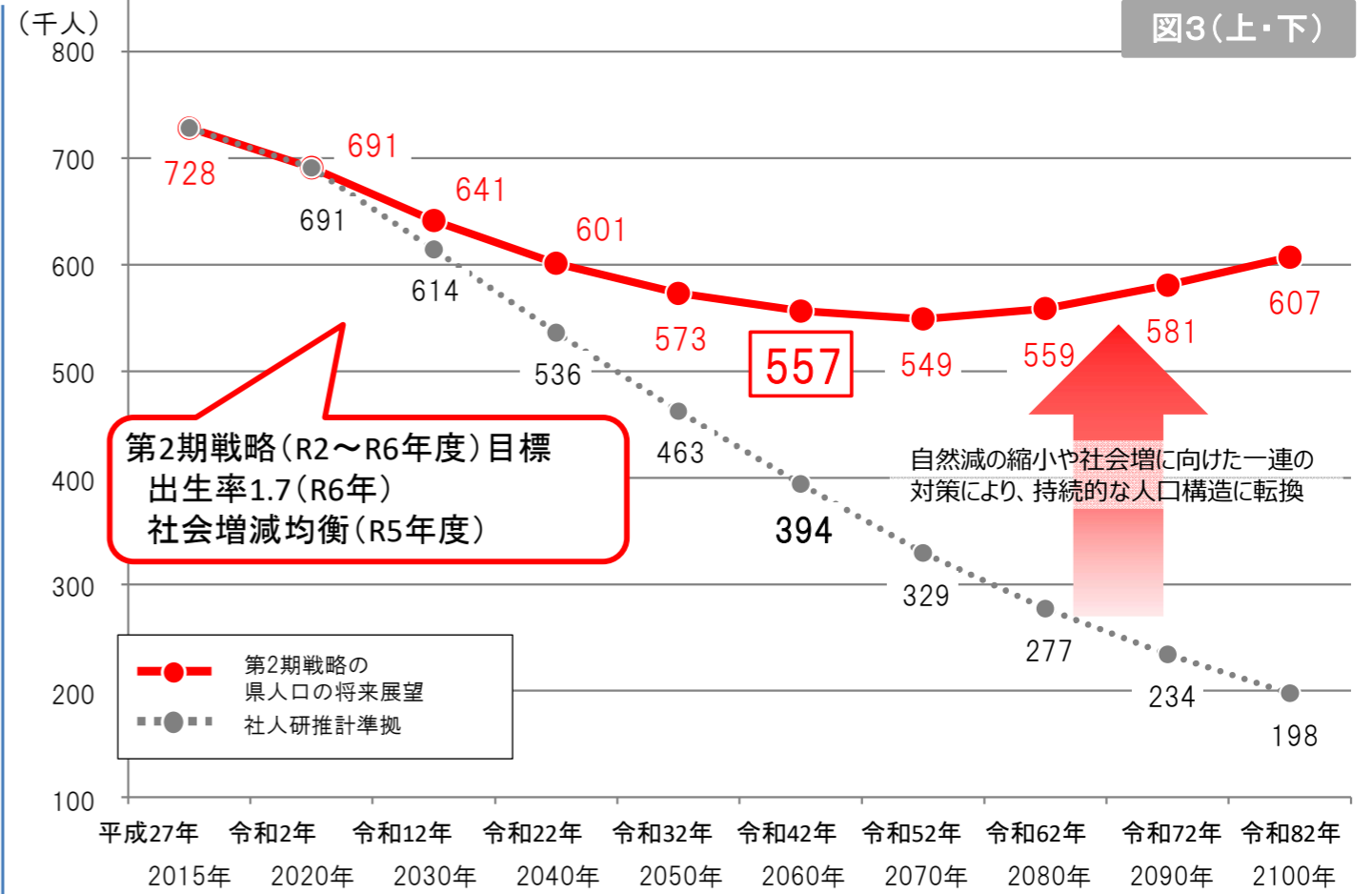
高知県の人口ピラミッド

○ 令和2年（2020年） 総人口（実績）691,527人



(出典) 総務省「国勢調査」 ※年齢不詳補完結果を基に作成

2 高知県人口の将来展望の概要



現状※第2期戦略策定時 (平成27(2015)年)

72.8万人

生産年齢人口の割合 (15～64歳) 55.6%
 年少人口の割合11.5% (0～14歳)
 老年人口の割合32.9% (65歳～)

出生率 1.51
 既婚率 70.4% (25～49歳)
 第1子が生まれた年齢 (平均)30歳

社会減 ▲2,265
 平成26～30 (2014～18) 年度の平均 ▲1,974

社人研準拠 (令和42(2060)年)

39.4万人

生産年齢人口の割合 (15～64歳) 47.3%
 年少人口の割合9.5% (0～14歳)
 老年人口の割合43.2% (65歳～)

出生率 1.45

社会増減は一定収束

高知県の将来展望 (令和42(2060)年)

55.7万人

生産年齢人口の割合 (15～64歳) 52.4%
 年少人口の割合 16.7% (0～14歳)
 老年人口の割合 30.9% (65歳～)

出生率 2.07 (令和22(2040)年)
 出生率 2.27 (令和32(2050)年)

既婚率 90.7% (25～49歳)

第1子を欲しい年齢 (平均)29.3歳

令和5(2023)年度に社会増減±0
 令和22(2040)年以降、社会増+1000人

このままでは

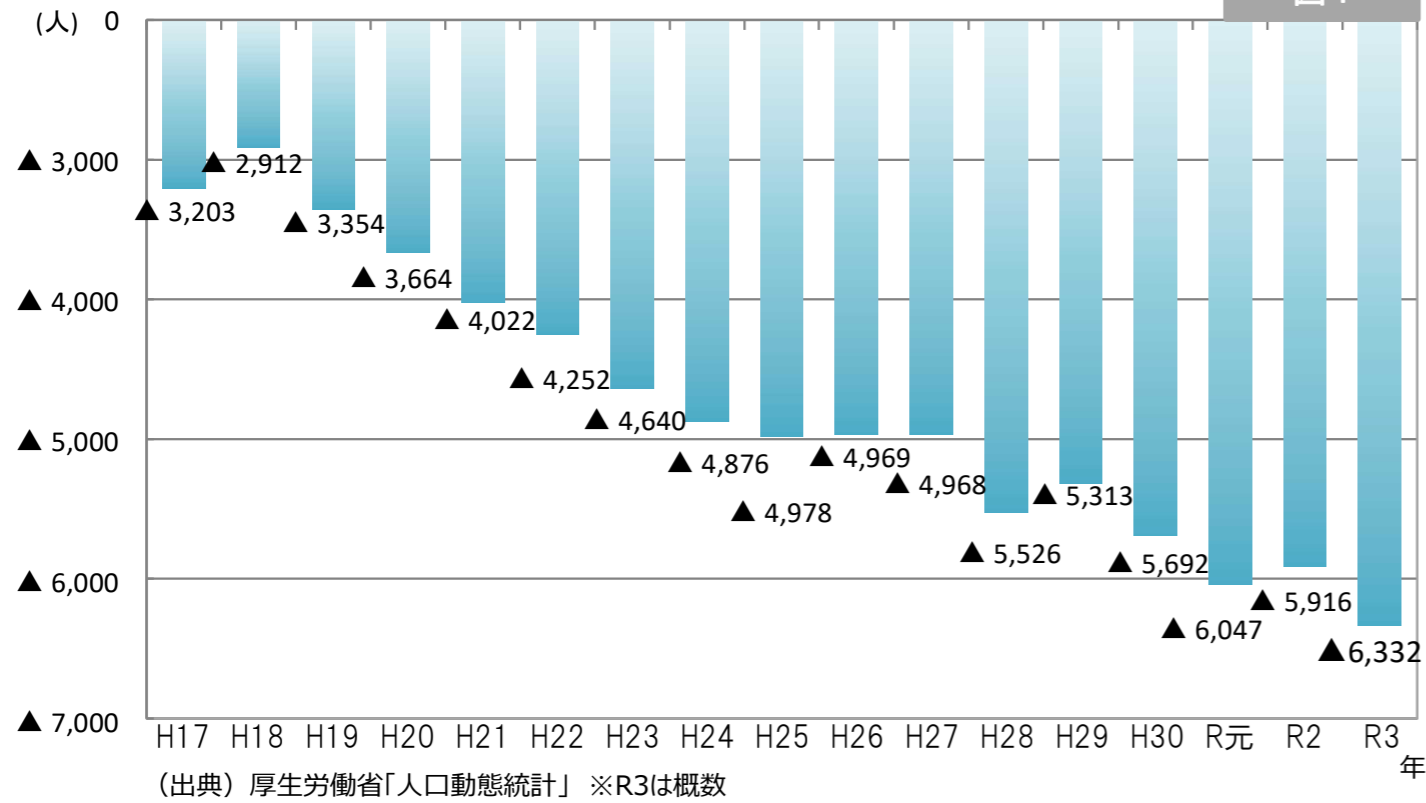
総合戦略の施策の展開

高知県人口の現状について

3 自然増減の状況

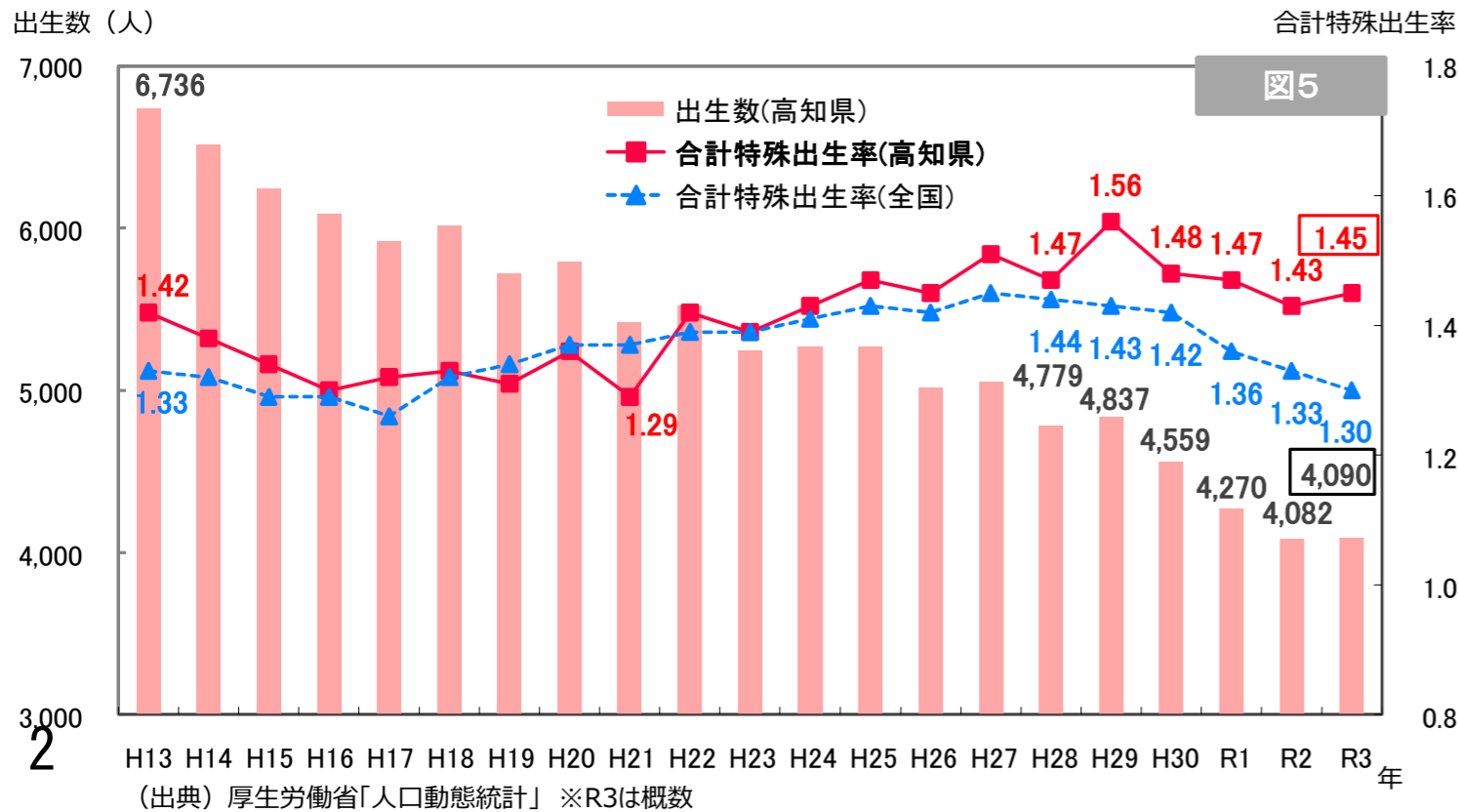
人口の自然増減

○ 令和3年の自然増減数（概数）は△6,332人で過去最大の減少



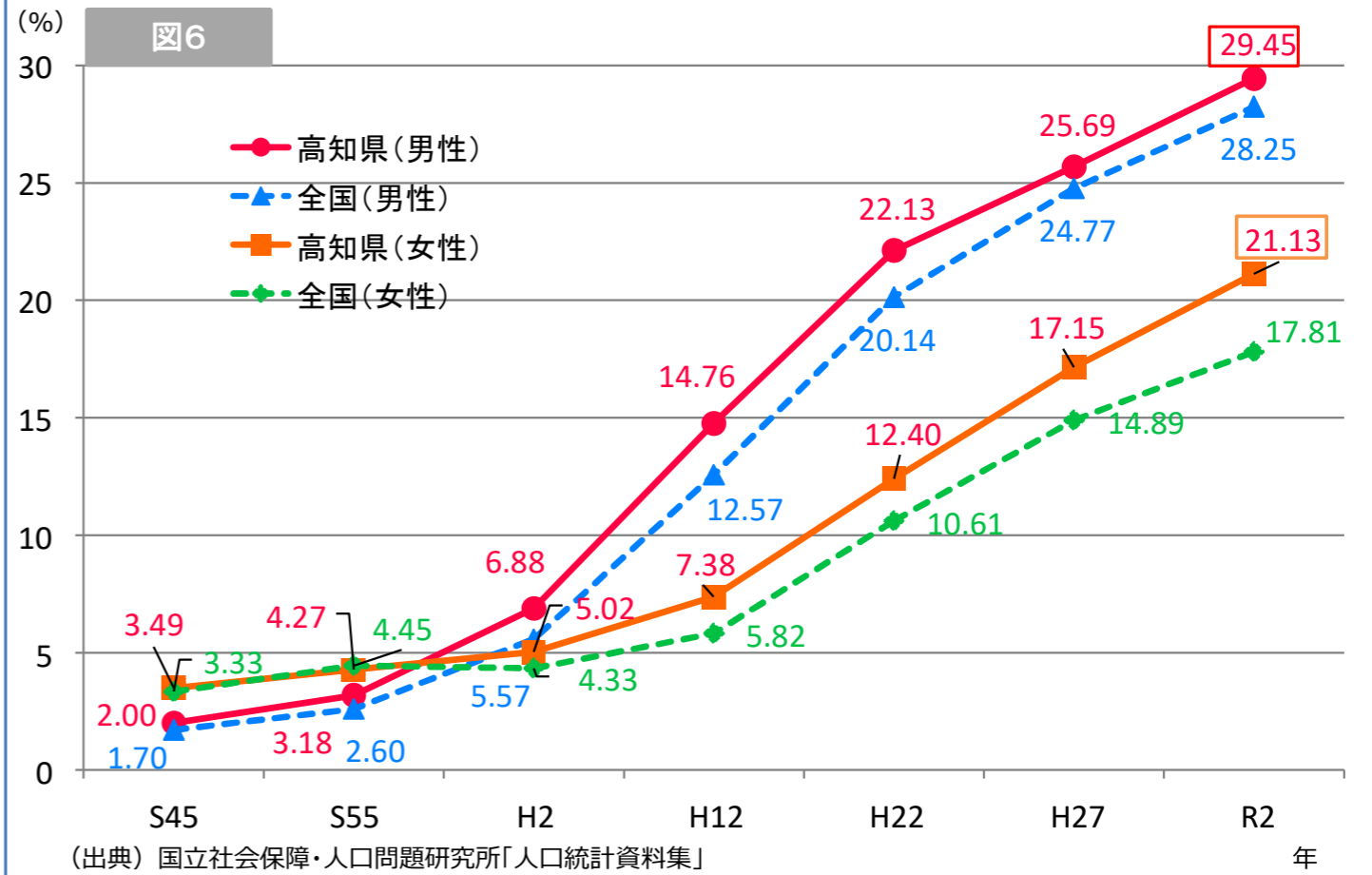
出生数と合計特殊出生率の推移

- 令和3年の出生数（概数）は4,090人で前年より8人増加
- 合計特殊出生率（概数）は、1.45で前年の1.43から上昇【第2期総合戦略上の数値目標：1.70(R6年)】



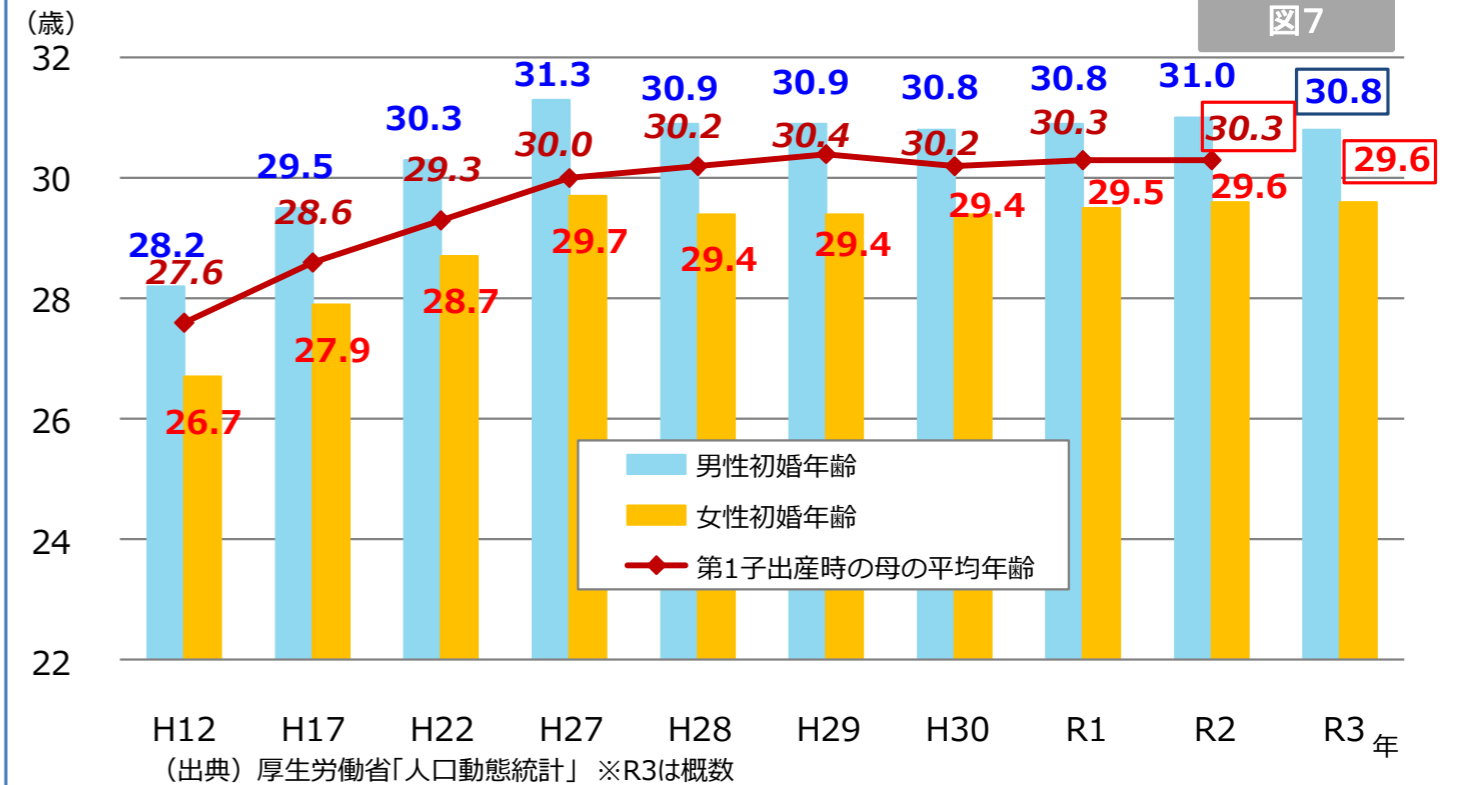
50歳時の未婚割合の推移

○ 50歳時の未婚割合は上昇しており、令和2年では男性の3割、女性の2割が未婚



平均初婚年齢と第1子出産時の母の平均年齢の推移

- 令和3年の平均初婚年齢（概数）は、男性が30.8歳、女性が29.6歳
- 第1子出産時の母の平均年齢は、高止まりの傾向にあり、令和2年は30.3歳



高知県人口の現状について

4 社会増減の状況

社会増減の推移

○ 令和3年度の社会増減は、△1,845人となり、前年度から697人の拡大（年度集計、国外との移動を含む）
【第2期総合戦略上の数値目標：人口の社会増減 ±0（R5年度）】

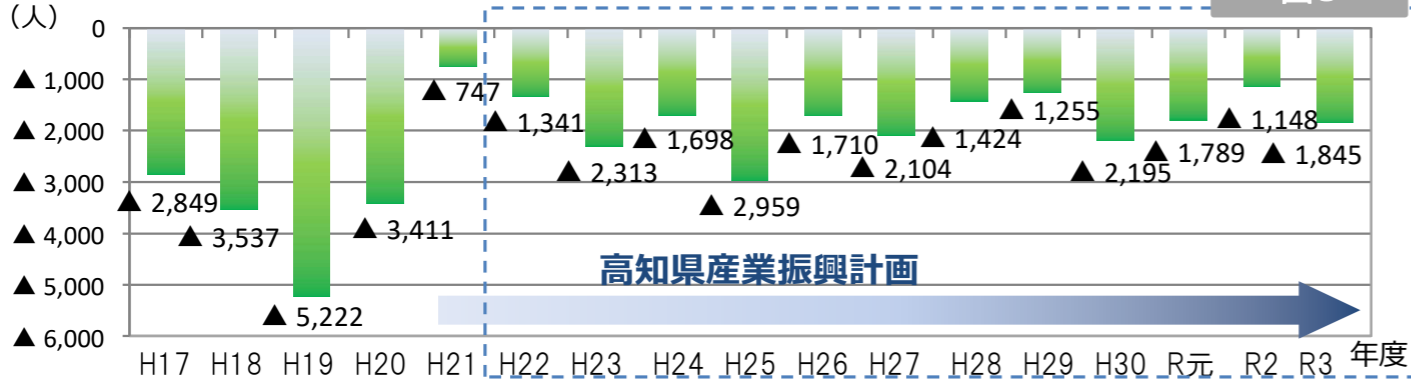


図8

(出典) 高知県統計分析課「高知県の推計人口」

～以下「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）による日本人の都道府県間移動者数（暦年）～

○ 令和3年の社会増減は、△1,416人となり、コロナ禍前に比べ 45.1%縮小（暦年集計、日本人のみ、国外との移動を含まない）

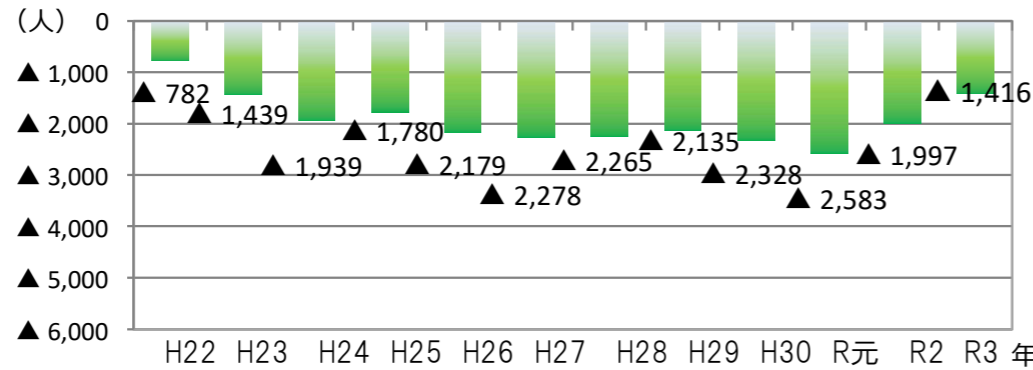


図9

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

社会増減の推移（年齢階級別）

○ 社会減の割合が大きい年齢階級は「15歳～24歳」であり、令和3年はコロナ禍前（令和元年）に比べ 520人縮小したものの社会増減は△1,500人と多数

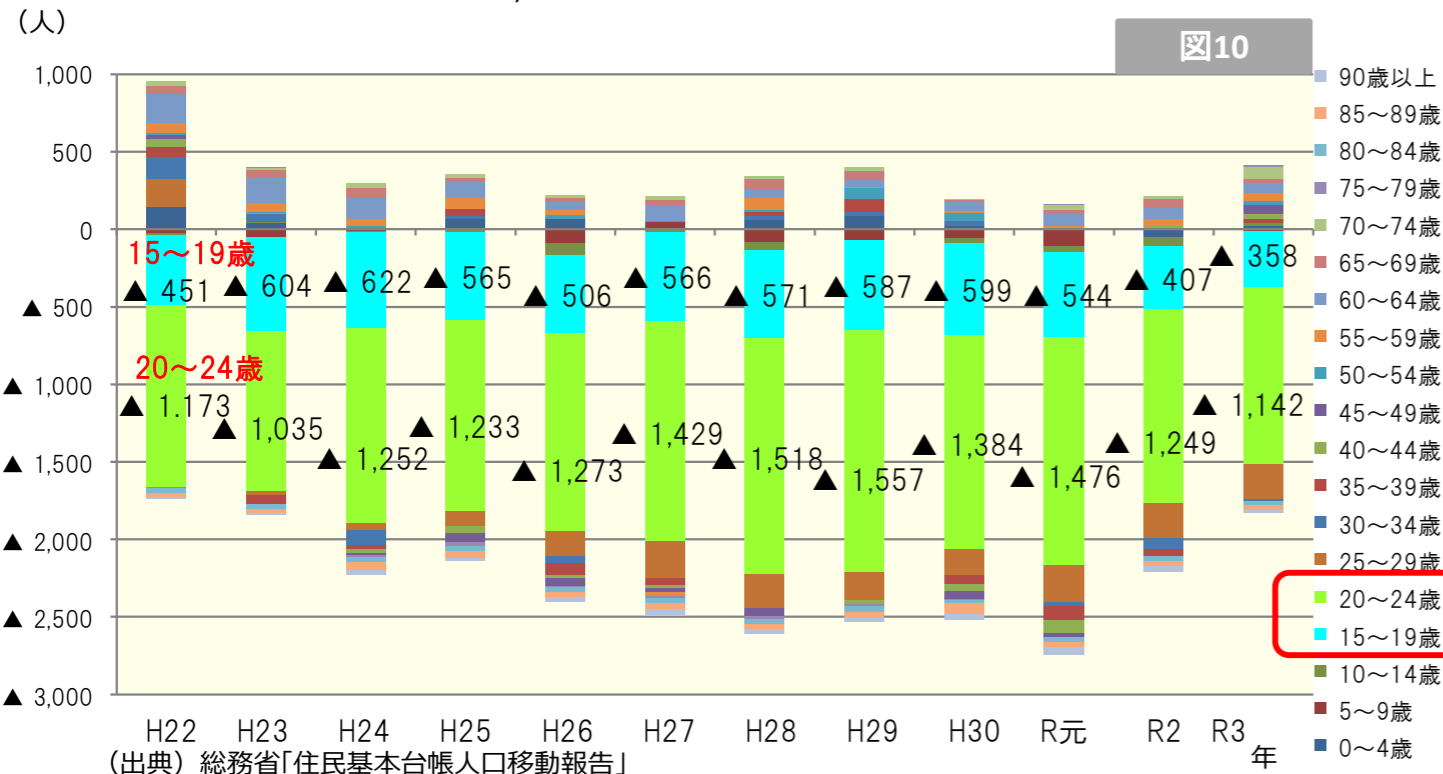


図10

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

社会増減の推移（男女別）

○ 県外への転出超過は、一貫して女性の方が男性より多数
令和2年、令和3年のコロナ禍において、その傾向が特に顕著

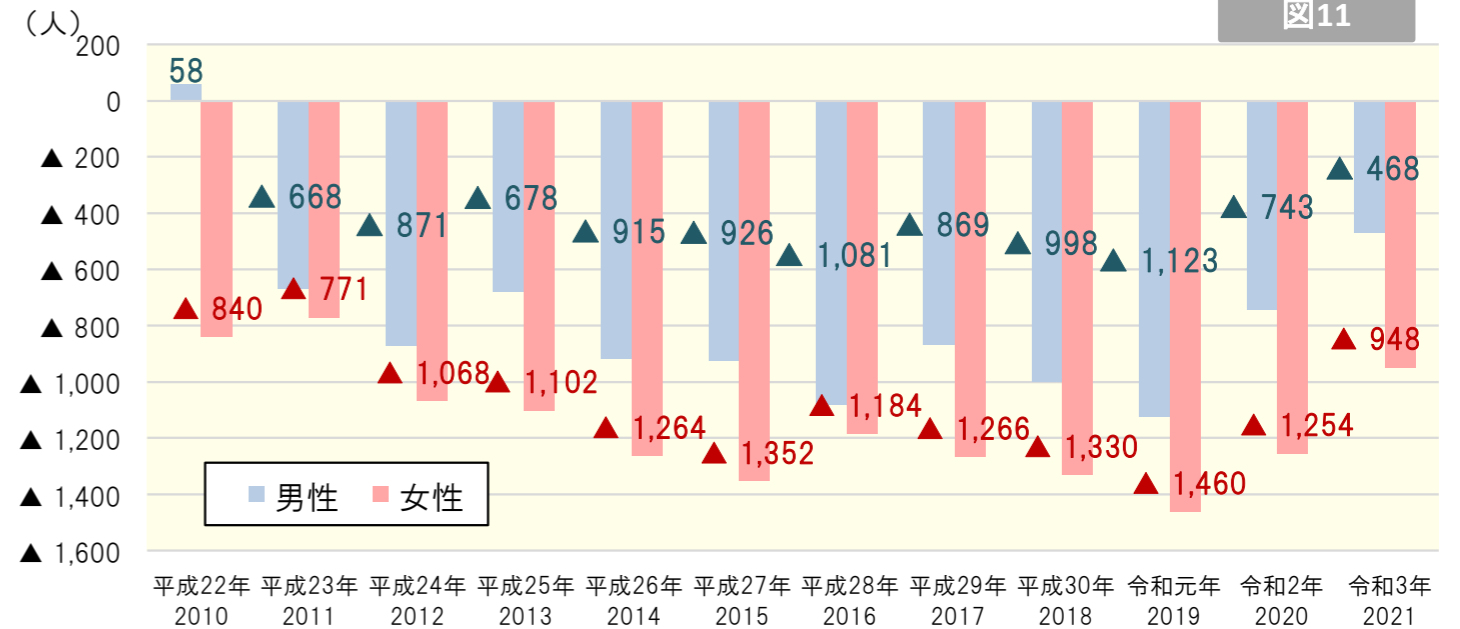


図11

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

社会増減の推移（地域ブロック別）

○ 社会減の割合が大きい地域は東京圏、関西圏、四国の他県
令和3年はコロナ禍前（令和元年）に比べ、都道府県別に東京都、大阪府の順に縮小

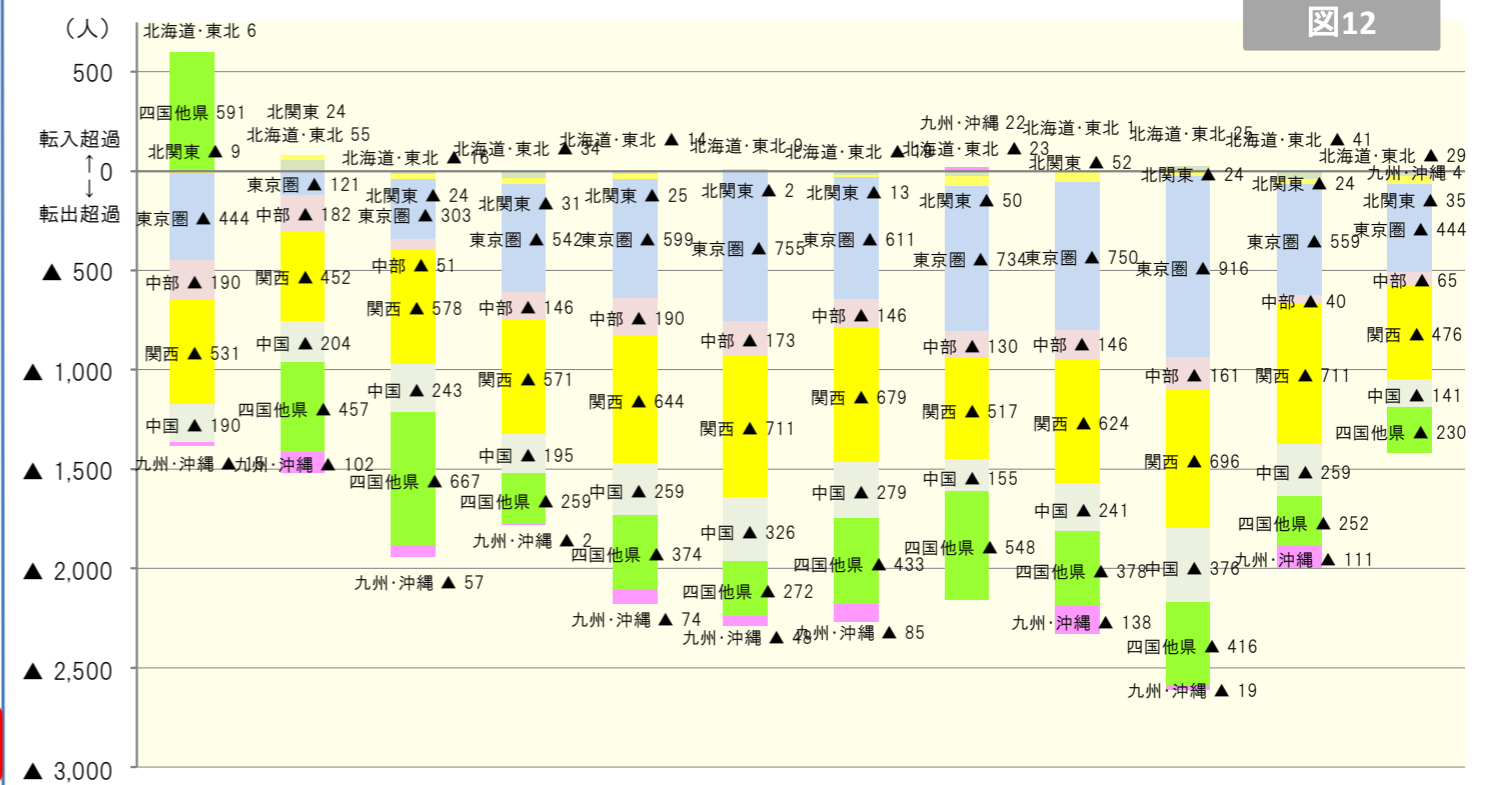


図12

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」